

# 平成23年3月期 決算概要

(第63期)

1. 決算取締役会開催日 平成23年6月8日

2. 定時株主総会開催日 平成23年6月28日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名 株式会社江間忠ホールディングス

本社所在地 東京都中央区晴海3-3-3

<http://www.emachu.co.jp>

責任者役職名 経理部長

氏名 杉本 雅雄

TEL (03) 3533-8232

3. 当期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今期	4,261	(2.3)	2,501	(3.1)	2,321	(0.4)
前期	4,165	(8.9)	2,426	(11.3)	2,312	(12.8)

  

	当期純利益	対前期 増減率	1株当り 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
今期	1,036	(▲46.5)	123.30	5.61
前期	1,937	(57.9)	230.86	11.27

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
今期	25	210	20.3	1.1
前期	25	210	10.8	1.2

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
今期	32,694	18,881	57.8	2,247.59
前期	33,076	18,075	54.6	2,151.58

(注) 期末発行済株式数 当期 10,080,000株 (うち、自己株式1,679,300株)  
 前期 10,080,000株 (うち、自己株式1,679,300株)  
 (1単元の株式数 1,000株)

#### 4. 部門別売上高

商品・部門	売上(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
開発事業	4,097	0.3	96.2
その他事業	164	106.2	3.8
合計	4,261	2.3	100.0

#### 5. 第63期事業の経過及び成果

当期における我が国経済は、内需刺激の政策効果と新興国への輸出の持ち直しにより、緩やかな回復過程を辿っておりましたが、3月11日の東日本大震災とそれによる原発問題やサプライチェーンの毀損等により、先行き不透明感が一気に高まりました。

震災で被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く復旧されますことをお祈り致します。

こうした動きを背景に、住宅建築は年度ベースでは新設住宅着工戸数が前年度比5.6%増の81万9千戸となり、前年までの大幅な落込みから増加に転じました。木造住宅は前年度比6.3%増の46万4千戸、うち木造軸組工法住宅は前年度比7.0%増の35万2千戸、2X4工法住宅は前年度比4.9%増の9万7千戸と回復振りは緩やかでしたが、10月に施行された公共建築物等木材利用促進法の影響もあり非住宅系木造建築物も増加したため、木材業界にとっては徐々に需要の回復が実感された年となりました。

しかしながら、震災後個人消費は減少に転じており、合板や一部建材の品薄による工事進捗の遅延等の影響もあり、復興需要は見込まれるものの、木材需要の先行きは見通しにくい状況となっております。

不動産市況につきましては、平成23年1月の公示地価が全国平均で対前年比3.7%下落した等、リーマンショック以降の厳しい状況が続いております。オフィス、物流施設への需要は依然低迷しており、賃料も弱含み傾向が続きました。加えて、震災の影響もあって物件を選別する動きが強まっており、立地や規模等による二極化の傾向がますます鮮明になっております。

このような環境の下、当社は、江間忠グループの中核として、時代の変化を見据え、競争力強化に向けてグループ企業の再編を進めて参りました。平成22年4月にはグループの総合力を発揮し営業力を強化するため、商社部門の江間忠木材と江間忠合板を統合致しました。また、在来軸組プレカット事業を営む江間忠ウッドベースと江間忠ウッドベース中部を統合し、蒲郡工場と羽島工場の相互補完の強化を図りました。更に、平成23年3月には江間忠ラムテックの資本増強を行う等、グループ各社の整備を進めました。こうした結果、今期についてはグループの全社、全部門の黒字化を達成致しました。

当社の部門別の概況は次の通りです。

先ず、不動産開発部門では、長期的な視点から、安定性と収益性を重視した投資姿勢に立ち新規案件の発掘に努めて参りました。当期は、昨年11月に千葉県流山市にショッピングセンターをオープンし賃貸を開始致しました。しかし、既存賃貸物件について、景況感を反映し賃料引下げに対する要請が強まっており、オフィスビルの稼働率が低下したこともあって、当事業部門の営業収益は対前年比0.3%増の41億円にとどまりました。なお、震災の影響として被災した鹿島ワーキングセンター他各物件の復旧費用1億5千万円を特別損失として引当金計上致しました。

次に、山林事業については、事業の本格的な展開に向けて規模の拡大とノウハウの蓄積を進めるとともに、美林として将来に向けた資産を形成すべく保有林の整備を推進致しました。

これらの結果、当期の売上高は42億6千万円(前期比2.3%増)、経常利益は23億2千万円(前期比0.4%増)、当期純利益は10億4千万円(前期比46.5%減)となりました。

#### グループ事業の経過及び成果

##### 商社部門

当期の木材業界は、住宅着工が緩やかながらも増加に転じたことと、非住宅系木造建築物が増加したことから、需要に底打ち感が出た一方、円高の進捗による仕入れ価格の低下もあって、久し振りに回復感のあるマーケットとなりました。

こうした状況下、新生・江間忠木材としてスタートした商社部門は、統合効果を早期に発揮すべく、グループ部門間の連携を強化するとともに、新規活動に注力する等営業基盤の拡充を図ったことから、売上高は対前期比14.6%増の77億1千万円、経常利益では、対前期比13.9%増の2億6千万円となりました。

## 流通加工・邸別販売部門

新設住宅着工の底打ちと非住宅系木造建築物の増加で当部門の受注は増加に転じました。しかしながら、2X4の資材価格の高止まりや大震災の影響でウッドベース鹿島等が操業停止を余儀なくされたこと、合板や一部建材の不足による工事遅延等により、ウッドベース系3社、ソレックス系3社に江間忠ホームコンポーネント、江間忠ラムテックを加えた8社合計で、売上高は前期比8.8%増の79億7千万円、経常利益では前期比18.2%減の1億4千万円となりました。なお、大震災による被害として、荷崩れや液状化した土砂による在庫の毀損、汚損により部門合計で7千万円の特別損失を計上しております。

## 不動産部門

グループ傘下の不動産部門2社は当社開発事業本部との連携を図り、フィービジネスを強化すべく、トランクルーム事業や駐車場経営等、蓄積したノウハウを活かした営業活動を展開致しました。

しかしながら、厳しい市場環境のもと、既存賃貸ビルの稼働率低下による管理料収入の減少等で、2社合計の当期売上高は2億3千万円(前期比9.1%減)、経常利益は8千万円(前期比17.8%減)となりました。

## 設備投資の状況

流山商業施設(建物及び構築物) 767百万円

## 資金調達の状況

設備投資資金は全て自己資金で賄いました。

## 6. 会社に対処すべき課題

3月の大震災とそれに続く原発事故は、極めて広い範囲に甚大な被害を生じさせており、被害の全貌も復興の道筋も未だ明らかになってはおりません。サプライチェーンの毀損や電力の制限等による供給力の低下ばかりでなく、財政や税務の問題、世界から見た日本に対する信頼感の低下等も懸念され、経済面ばかりでなく社会全体が、震災を境に大きく変貌しつつあるものと認識しております。

こうした変化に臨み、江間忠グループは、大震災のもたらす様々な影響と木材利用促進の流れを大局的・長期的に把握し、変化に柔軟に対応することにより、時代の要請に適したより筋肉質な企業集団を目指して参ります。

木材に関連する事業部門では、育林から流通、加工、邸別販売まで一貫した幅広い業務に携わっているというグループの特色を活かし、大震災の復興需要、国産材の利用促進、非住宅系木造建築物の増加といった市場動向を捉えた営業を積極的に推進して参ります。震災により顕著化した地域間の格差にも配慮し、夫々の地域の実態に応じたきめ細かな対応を図って行くほか、オリジナル商品であるエステックウッドを江間忠ウッドベースにて生産開始するとともに、自社林から伐り出した間伐材を三枚貼構造材として製品化する等、引き続き新商品の開発、国産材活用、販売促進に注力して参ります。

不動産開発部門では、安定した収益基盤を維持するため既存資産の維持向上に努めるとともに、当期開業した流山ショッピングセンターに続く利益率の高い開発型案件の発掘に注力して参ります。

山林事業では、グループの製造・流通部門と連携した付加価値・オリジナリティの高い製品作りに注力する一方、保続施業の実現に向けて、引き続き規模の拡大と事業モデルの構築に取り組んで参ります。

その他、世界的な木材需要の構造変化に対応し、海外市場を対象とした新事業を模索していくとともに、米国不動産市場の動向を見極め、商業系を中心とした不動産賃貸事業への参入を図る等、当社のノウハウ・人材を活かした海外事業の新たな展開を検討・実施して参ります。

激変する経済環境の中で、グループの収益を維持拡大し企業価値を一層高めて行くためには、これまで以上にグループの総合力を発揮していかなければなりません。新年度より、グループ営業統括部をグループ各社が抱える問題の解決サポート部隊と位置づけ、問題解決に向けた支援を徹底するとともに、グループ各社間の一層の連携強化を図って参ります。また、グループ各社の営業活動が円滑且つ効率的に行えるよう、引き続きインフラの整備を進めていくとともに、社内研修の充実を図る等、人材育成にも一層注力して参ります。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 7. 役員の変動

当社の取締役並びに執行役員の任期は1年であり、全員が任期満了となります。

### (1) 新任取締役（6月28日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役相談役 江間洋介  
代表取締役会長 江間亮三  
代表取締役社長 伊藤泰彦  
取締役 江間壮一  
取締役 江間哲夫  
取締役 野原晃  
取締役 深澤直之（社外取締役）

### (2) 新任執行役員（6月28日開催の取締役会で選任）

伊藤泰彦（取締役兼任）  
江間壮一（取締役兼専務執行役員）  
野原晃（取締役兼常務執行役員）  
服部晃夫（常務執行役員）  
清水隆（常務執行役員）  
高橋秀一  
上野昌彦  
杉本雅雄  
富田正二  
三原章  
高野圭輔

## 8. 次期営業見通し

第64期（平成24年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項目	営業収益	営業利益	経常利益
金額（百万円）	4,302	2,396	2,405
当期増減率	1.0%	▲4.2%	3.6%

以上